

調達

当社グループは、倫理的かつ責任ある事業活動を進めており、調達プロセスと意思決定にESG原則を組み込む持続可能な調達により、MSVの実現を目指しています。

MSV実現に向けた道筋 》 P3-4

	当社の目指すもの	関連する財務情報
調達	低コストで持続可能な調達 ＋ 環境・人権リスクの抑制	売上（新製品・新市場開拓に 貢献） 費用：原材料費、輸送費 資産：棚卸資産

MSV実現に向けた取り組み

当社グループは取引先に対し、環境・社会・経済的に責任ある方法で、資材とサービスの持続可能な調達を行うよう求めています。「サプライヤー行動規範2022」において、コンプライアンス、環境、社会、ガバナンスの各分野で、当社が取引先に対して期待しているグローバルで対処すべき課題を明確に示しています。その上で、既存・新規の取引先を対象とした調査を実施し、「サプライヤー行動規範」で定めたESG原則に対する責務への理解を確認しています。

当社にとって取引先は、ESG対応を進める上で重要なパートナーであり、取引先に対して当社の対応方針への整合を促しながら、取り組みの高度化を求めています。例えば、現地調査として実施するサステナビリティ調査を通じて、サプライチェーン上で改善が必要な分野の特定に役立っています。

ガバナンス

当社グループのサステナビリティ・チームの1つである「調達」チームは、各パートナー会社の調達方針や取り組みについて協議し、共同社長に報告しています。共同社長が必要に応じて、取締役会に報告書を提出することで、マテリアリティに関連した「調達」チームの活動を取締役会が監督できる仕組みを整えています。

戦略

原材料調達における温室効果ガス排出量削減への取り組み

原材料調達が当社の温室効果ガス排出量（スコープ3）に大きく影響していることは重要な課題であり、「調達」チームのみならず、技術チームとも協力しながら取り組んでいます。引き続き顧客の要望に応じてバイオマス資源や燃料の使用を検討していきます。

原材料調達における考え方

当社グループが手掛ける事業は、原材料・設備・資材・情報サービスなど、多岐にわたる製品・サービスの供給によって成立しています。事業の持続的成長には、取引先との戦略的な関係の維持・構築が不可欠であるため、コミュニケーションを深め、信頼性を強化し、新たな機会を創出します。

「サプライヤー行動規範」の主要項目

コンプライアンス	環境	社会	ガバナンス
●法令順守 ●下請業者のコンプライアンス ●「環境・衛生・安全」に関するコンプライアンス	●環境インパクトの最小化 ●廃棄物管理	●児童労働 ●強制労働 ●差別 ●労働条件 ●紛争鉱物 ●製品の安全性とコンプライアンス ●安全教育 ●結社の自由	●腐敗防止 ●贈答品・接待 ●利益相反 ●秘密保持 ●記録保持 ●公正な競争 ●国際貿易 ●下請業者のESGコンプライアンス

持続可能な調達に関する認識・理解度向上

当社グループの調達における取引に関する基本的な考え方は「調達方針」として開示しており、当社グループの従業員、取引先の全てがこの方針を理解し、実践することを目指しています。

日本グループでは調達方針をより具体的な内容に詳細化した「調達ガイドライン」を策定し、取引先と当社グループが順守すべき事項を明確にしながら、責任ある調達を推進しています。「調達ガイドライン」では、人権尊重のための枠組みを含めて、主要な国際的な枠組みや基準との整合を図っています。

サステナビリティに関する取引先への対応

当社にとって取引先は重要なパートナーであり、当社のESG対応方針への整合を促しています。当社は、各国の取引先に求める内容を「コンプライアンス」「環境」「社会」「ガバナンス」の主要4項目に分けて策定した「サプライヤー行動規範2022」を踏まえ、各取引先のサステナビリティ活動をグローバルに調査しています。

調査に当たっては、「サプライヤー行動規範2022」に基づいて作成され、5言語（英語、中国語、セルビア語、スロベニア語、トルコ語）に対応した「サプライヤー・サステナビリティ・ア

調達

ンケート」を利用しており、調査を通じてサプライチェーンにおけるサステナビリティに関する取り組みを明らかにし、改善が必要な分野を特定できる仕組みを整えています。行動規範を順守していないと判断した取引先に対しては、リスク改善などを求めるエンゲージメント活動を実施します。

今後はサプライヤー調査プログラムにESG項目を追加し、サステナビリティに焦点を絞った取り組みをさらに強化していきます。必要に応じて、サプライヤー調査プログラムの一環として現地調査も実施します。

リスク管理

各パートナー会社は、「サプライヤー行動規範」に基づいて作成したアンケート調査を利用し、取引先のリスク評価を実施しています。基準を満たしていないと判断した取引先に対しては、エンゲージメント活動を実施し、リスク低減を図っています。

NIPSEAグループと日本グループは、グローバルで調査方法を標準化するために「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」を採用しています。現場で不適合が発覚した場合、取引先と是正措置について協議し、一定期間内の是正実施を依頼しています。

DuluxGroupは、「持続可能な調達プログラム」を通じて、サプライチェーン全体で現代奴隷制のリスクを管理しています。当プログラムは、国際労働機関（ILO）の条約、倫理的貿易イニシアチブ（ETI）の基本労働規範、ISO14001、SEDEXの行動規範をはじめとするグローバル・サプライチェーンの規範や指針に準拠する内容となっており、現代奴隷制のリスクを特定・対処し、透明性の高い責任あるサプライチェーンを維持することが目的です。また、高リスクと判断した取引先に対してより強固な保証を得るために、第三者保証の導入を検討しています。

Dunn-Edwardsは、価値観を共有する取引先とともに、強制労働や児童労働、人身売買、奴隷労働のないサプライチェーンの構築に取り組んでいます。具体的には、「サプライヤー行動規範」を通じて当社グループが求める内容を取引先に明確に伝えながら、現地調査を通じて各取引先が行動規範を順守しているかどうかを確認しています。

指標と目標

ロードマップ

	2023	2024	2025
持続可能な調達への 社内意識の強化と理解促進	- サステナブルな取り組みの開拓 - 指標の確立	- グループとして環境・健康・安全（EHS）をサポートし、NIPSEAグループのスコープ3取りまとめ - グループの調達部門に対する研修を通じて、スコープ3/ESGの理解を向上 - サプライヤーのESG監査プログラムをNIPSEA中国とともに開発	- サプライヤー ESG 評価の実施 - スコープ3開示の見直し(原材料関連)
持続可能な調達における サプライヤーとの取り組み	サプライヤー・アンケートを実施（調達額ベースで上位40%を対象）	- サプライヤー・アンケートを実施（調達額ベースで上位75%を対象） - スコープ3のデータ精度向上のため、サプライヤーにも主要なデータの提供協力を依頼	サプライヤー・アンケートを実施（調達額ベースで上位90%を対象）

実績

2022年10月から開始した「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」調査において、現在までに1,181社の取引先が「サプライヤー行動規範」の順守に合意しており、当社グループの総調達額の84%を占めています。

当社は、合意済みの取引先を2025年までに90%以上に引き上げることを目標としており、今後も取引先との対話を継続し、エンゲージメント強化に取り組んでいきます。

「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」の結果（2023年）※1

	NIPSEAグループ	DuluxGroup	日本グループ	Dunn-Edwards	合計※2
行動規範の順守に合意した取引先数	812	273	272	106	1,181
総調達額に対する割合	82%	89%	88%	74%	84%

※1 Cromology、JUB、NPAE、Alinaは除く
※2 各パートナー会社の合計数値は、ダブルカウントのない一意の値